

令和6年度砂川市地域防災計画の修正の概要について

北海道地域防災計画の修正
(R6.1)



○国が定める防災基本計画の修正（令和5年5月）等を踏まえた所要の修正

上記のとおり、北海道地域防災計画は修正が行われており、砂川市地域防災計画についてはR5.1月の修正分まで反映されてきました。この度の修正ではR6.1月分の北海道地域防災計画を反映した形としています。

砂川市地域防災計画の主な修正事項

1 本編の主な修正事項

章	主な修正内容
第1章 総則	<ul style="list-style-type: none">● 道の組織機構改正に伴う修正。● 公立学校における防災教育に関する取組を記載。● 東日本電信電話(株)北海道事業部の所掌事務の修正。
第4章 災害予防計画	<ul style="list-style-type: none">● 災害ボランティアセンターの運営者や設置場所等を明確化する努力規定を追加。● 要配慮者に対する多様な情報伝達手段確保の努力規定を追加。
第5章 災害応急対策計画	<ul style="list-style-type: none">● 指定避難所の運営について、地域の人材に対して協力を求めるなど、地域全体で避難者を支えることができるよう留意する旨を記載。● 緊急通行車両標章交付のための確認手続きを発災前に行うことができる旨に修正。
第8章 災害復旧・被災者 援護計画	<ul style="list-style-type: none">● 自らに適した支援制度を活用して生活再建に取り組むことができるよう、災害ケースマネジメントの実施等により、きめ細かな支援を行うとともに、容易に支援制度を知ることができる環境の整備に努める旨に修正。● 被災者支援業務の迅速化・効率化のため、被災者台帳の作成にデジタル技術の活用を検討する旨を記載。

2. 地震災害対策編

章	主な修正内容
第1章 総則	<ul style="list-style-type: none"> ● 要配慮者の増加について、令和7年3月末現在の数値に修正。
第3章 災害応急対策計画	<ul style="list-style-type: none"> ● 緊急地震速報の発表等基準の変更による修正。 ● 地震に関する情報の種類と内容について、震源・震度情報に統合されたこと及び発表基準の変更による修正。
第4章 災害復旧・被災者 援護計画	<ul style="list-style-type: none"> ● 自らに適した支援制度を活用して生活再建に取り組むことができるよう、災害ケースマネジメントの実施等により、きめ細かな支援を行うとともに、容易に支援制度を知ることができる環境の整備に努める旨に修正。 ● 被災者支援業務の迅速化・効率化のため、被災者台帳の作成にデジタル技術の活用を検討する旨を記載。

3. 資料編

章	主な修正内容
第1章 関係資料	<ul style="list-style-type: none"> ● 指定公共機関の連絡先について、「東日本電信電話(株)北海道事業部」を「東日本電信電話(株)北海道事業部 災害対策室」に修正。
第3章 関係資料	<ul style="list-style-type: none"> ● 気象等に関する特別警報について、概要を修正。
第4章 関係資料	<ul style="list-style-type: none"> ● 急傾斜地の崩壊、土石流、地すべりについて、指定年月日を追加。
第5章 関係資料	<ul style="list-style-type: none"> ● 広報車一覧表を更新。 ● 市内その他の医療機関について、「村山内科医院」を削除。 ● 公用車両一覧表を更新。
第6章 (地震災害対策 編) 関係資料	<ul style="list-style-type: none"> ● 既往地震による(総合)振興局別最大震度について、2022年8月の上川地方北部の地震を追加。 ● 危険物製造所及び貯蔵所について、ほくやくに所在地「西7条北22丁目」、製造所等の別「屋内貯蔵所」、電話番号「53-3121」を追加。 ● (有)永友商事の「移動タンク貯蔵所(休止)(2)」を「移動タンク貯蔵所(休止)」に修正
その他関係資料	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の一層の活性化及び市民サービスの向上に資することを目的とした協定内容で、砂川市とヤマト運輸(株)における包括連携協定書をR6.7.23にヤマト運輸株式会社と締結したことから追加。 ● 砂川市内に地震、風水害その他の大規模災害等や武力攻撃災害が発生し、又は発生のおそれがある場合にコンテナ型トイレをはじめとする各種コンテナ製品等の供給に関して、必要な事項を定める協定内容で、災害時における各種コンテナ製品等の供給に関する協定書をR6.8.6にウォレットジャパン株式会社と締結したことから追加。